

2021年1月14日

京阪神ビルディング株式会社
代表取締役社長 南 浩一 様

株式会社ストラテジックキャピタル
代表取締役 丸木 強



貴社の株主優待廃止に関する要望

弊社は、従前から、貴社の株主優待制度には反対であることをお伝えして参りました。最近、株主優待の問題を踏まえて廃止する企業の増加などに注目するメディアの記事が増えていることをご紹介します、今般あらためて貴社に株主優待制度の廃止を要望いたします。

<メディア記事のご紹介>

「スズキは10日、株主優待制度を廃止すると発表した。(略) 優待を受け取りにくい海外の投資家など平等性を考慮し、配当による利益還元を優先することにした。」

日本経済新聞朝刊 2020年12月11日「スズキ、株主優待廃止 配当を優先」

「野村インベスター・リレーションズの調べでは優待を廃止した企業のうち「公平な利益還元」を理由とする企業の割合が19年度は4割弱、20年度も4割と急増している。これまでにはみられなかった動きだ。(略) 資本市場と向き合う上場企業が増え、「株主平等の原則に反する」という機関投資家からの指摘を気にし始めている。(略) 多くの機関投資家が「優待にかかる費用を配当に回してほしい」と思っているのは間違いない。」

日経ビジネス 2020年11月30日号「株主優待の意外な効用、市場ゆがめる負の側面も」

「業績などにお構いなく株主優待に引かれて投資する株主が増えれば、企業経営に市場規律が働きにくくなる。企業間の株式持ち合いは経営規律を弱めると批判しながら、株主優待を容認するのは、外出自粛を要請する中でのGoToキャンペーンと同じだ。」

日本経済新聞電子版 2020年7月29日「おかしい「無配でも優待」 有名無実の株主平等原則」

<要望事項>

貴社は、弊社に「株主優待の目的は、個人株主作り、長期安定株主作りのため」とご説明をされました。しかし、貴社の言う安定株主（個人株主）保有比率は、逆に減少しています。

そもそも、弊社は、安定株主作りのために株主優待を用いるという貴社の考えには反対ですが、そのような目的すら達成できない貴社の株主優待は意味がなく、単なる会社経費の無駄遣いであるといえます。

上に挙げた記事のように株主優待に関するメディアの注目は高まっており、今後も株主優待の問題はクローズアップされていくものと考えます。貴社におかれましては、株主優待制度を廃止していただきたく、よろしくお願い申し上げます。

以上